ホームページでも他のセミナー詳細がご覧いただけます（セミナーのお申込もできます）
http://www.kinyu.co.jp

好 評 再 演

回覧				

役員インセンティブ報酬の設計に関する法務・税務の一体的解説

～平成 29 年度税制改正や関連法制の整備ほか最新動向への対応～

講師 奥山健志（おくやまたけし） 氏　森・濱田松本法律事務所 パートナー　弁護士

講師 酒井 真（さかい まこと） 氏　森・濱田松本法律事務所 パートナー 弁護士 税理士

日時　平成30年1月18日（木）午後2時00分～午後5時00分

近時、役員のインセンティブ報酬のあり方に注目が集まっています。これに関連し、平成 29 年度税制改正により新しい役員報酬税制が施行され、関連法制も整備され、徐々に事例も集積してくるなど、環境は大きく変わっています。

役員報酬の選択肢は豊富になっていますが、その設計に当たっては、複雑な法務・税務上の取扱いを統一的に検討することが必要です。

本セミナーでは、インセンティブ報酬の全体像や税務上の基礎的なポイントにも触れつつ、法務と税務を統合した視点で実務上の留意点について解説いたします。

（ｱ）コーポレートガバナンスの施策としてのインセンティブ報酬の位置付け

（ｲ）中長期業績連動・株式報酬の選択・設計の視点

① 主な中長期業績連動・株式報酬（6 月総会を踏まえて）

② 中長期業績連動・株式報酬の選択の視点　等

（ｳ）役員報酬設計における税務上の検討ポイント

① 役員側・会社側の税務上のポイント

② 平成 29 年度税制改正後の全体像

（ｴ）業績・株価連動型金銭報酬の設計・導入における法務・税務上の留意点

（ｵ）株式報酬の設計・導入における法務・税務上の留意点

① 株式報酬型（1 円）ストックオプションの法務・税務

② 将来発行株式の法務・税務

③ 株式交付信託の法務・税務

④ 譲渡制限付株式の法務・税務

（ｶ）まとめ　　～質疑応答～

【講師紹介】奥山健志 氏 平成 14 年早稲田大学法学部卒業。平成 15 年弁護士登録・森・濱田松本法律事務所入所。平成 23 年パートナー就任。平成 26 年早稲田大学大学院法務研究科准教授就任。**主な著書・論文**として、『新しい役員責任の実務（第 3 版）』（商事法務 平成 29 年、共編著）、『M&A 法大系』（有斐閣、平成 27 年、共著）、『平成 26 年改正会社法　改正の経緯とポイント〔規則対応補訂版〕』（有斐閣 平成 27 年、共編著）、『株主総会の準備事務と議事運営（第 4 版）』（中央経済社、平成 27 年、共著）、「インセンティブ報酬の設計をめぐる法務・税務の留意点(上)、（下）」（旬刊商事法務、平成 27 年、共著）、ほか多数。

酒井　真 氏 平成 15 年東京大学法学部卒業。平成 21 年コーネル大学ロースクール卒業。平成 22 年ニューヨーク州弁護士登録。平成 23 年～平成 25 年東京国税局にて執務。**主な著書・論文**として、「中長期業績連動報酬・株式報酬の新展開－平成 29 年度税制改正後の役員報酬の枠組み－」（旬刊商事法務、平成 29 年、共著）、「役員のインセンティブ報酬に関する法務・税務の最新動向」（週刊税務通信、平成 29 年、共著）、『M&A 法大系』（有斐閣、平成 27 年、共著）、ほか多数。

※録音･ビデオ撮影はご遠慮下さい。

■主催　経営調査研究会
■後援　金融財務研究会
http://www.kinyu.co.jp

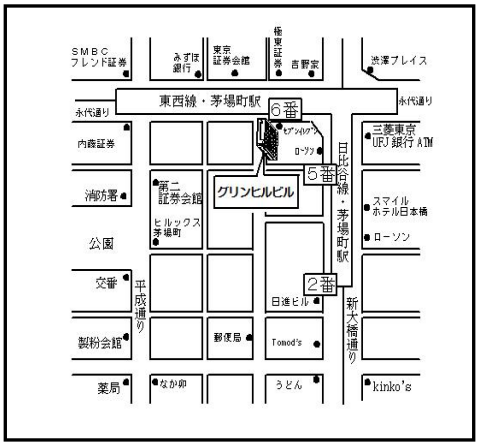
Facebook：http://www.facebook.com/keichoken
Twitter：https://twitter.com/#!/keichoken
Blog：http://keichoken.blogspot.com/

開催日

平成３０年１月１８日（木）
１４：００～１７：００

会　場

茅場町･グリンヒルビル
金融財務研究会本社 セミナールーム
東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8
TEL　03-5651-2030
地下鉄東西線・日比谷線 茅場町駅
６番出口より徒歩１分
（開場は開演の３０分前です。）



参加費

１名につき３４,３００円
（消費税、参考資料を含む）
１社２名以上同時に参加お申込みいただいた場合、お２人目から１名につき２９,０００円。追加申込みの場合はその旨ご記入下さい。

申込先

経営調査研究会　ホームページ http://www.kinyu.co.jp/
〒103-0025　東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリンヒルビル
TEL　03-5651-2033　　**FAX　03-5695-8005**

申込方法

ファックス又は郵便にて参加申込書をお送り下さい。上記ホームページの申込欄からもお申込いただけます。折り返し、受講証と請求書を郵送致します。参加費は下記の普通預金口座に開催日前日までにお振込み下さい。（但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。）参加費の払戻しは致しませんので申し込まれた方がご都合の悪い時は代理の方がご出席下さい。又当日ご参加になれなかった場合、当社および金融財務研究会主催の他のセミナーに無料でご出席いただけます。(但し新しいセミナーの参加費との差額が 2,000 円以上の時は差額をお支払いいただきます。また、振替は１年以内にお願いいたします。)
ご記入いただきました個人情報は、当社および関係会社の受講者名簿の整備や今後開催されるセミナーのご案内等に使用します。

振込口座

普通預金　口座名　(株)経営調査研究会

三菱東京 UFJ 銀行	八重洲通支店	0602180	三井住友銀行	東京中央支店	3207281
みずほ銀行	京橋支店	1813877	三菱 UFJ 信託銀行	日本橋支店	1979947

切らずにこのままお送り下さい

FAX　03-5695-8005

役員インセンティブ報酬の設計に関する
法務・税務の一体的解説
１／１８

◆参加申込書◆

平成　　年　　月　　日

ご連絡・講師へのご質問等ご記入下さい	会　社　名	TEL FAX E-Mail		
	所　在　地	〒		
	参加者ご氏名		部課名	
	〃		〃	
	〃		〃	
	〃		〃	
*ｾﾐﾅｰｺｰﾄﾞ 0107（Law-300107）	書類送付先 （同上の場合記入不要）	ご担当者 TEL	部課名 FAX	

お申込の翌日には「受講証・請求書」を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。